Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

①種類別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	26 年度		27	増 減	
1里 規	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	道 恢
流動性貯金	12, 020, 381	38. 6	11, 846, 691	37. 4	△ 173690
定期性貯金	19, 073, 496	61. 2	19, 752, 999	62. 4	679, 503
その他の貯金	73, 212	0. 2	68, 671	0.2	△ 4541
計	31, 167, 089	100.0	31, 668, 363	100.0	501, 274
譲渡性貯金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	31, 167, 089	100.0	31, 668, 363	100.0	501, 274

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 - 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

②固定•変動金利別定期貯金残高

(単位:千円、%)

区 分	26 年	E度	27 年	F度	増減
<u>Б</u>	残 高	構成比	残 高	構成比	垣 000
定期貯金	19, 477, 488	100.0	20, 094, 455	100.0	616, 967
固定金利定期	19, 477, 488	100.0	20, 094, 455	100.0	616, 967
変動金利定期	0	0.0	0	0.0	0

- (注) 1. 固金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金
 - 2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2)貸出金

①種類別貸出金平均残高

(単位:千円)

種類	26 年度	27 年度	増減
証書貸付金	3, 292, 185	3, 406, 782	114, 597
当 座 貸 越	91, 649	83, 131	△ 8,518
金融機関貸付	624, 000	624, 000	0
合 計	4, 007, 834	4, 113, 913	106, 079

(単位:千円または百万円)

②固定·変動金利別貸出金残高

(単位:千円、%)

種 類 26		年度	27	年度	増 減
1里 規	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	垣 恢
固定金利貸出	3, 321, 037	81.8	3, 170, 823	80.6	△ 150214
変動金利貸出	738, 351	18. 2	765, 633	19. 4	27, 282
合 計	4, 059, 388	100.0	3, 936, 457	100.0	△ 122931

- (注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金
 - 2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③担保別貸出金残高

(単位:千円)

項目	26 年度	27 年度	増減
貯金・定期積金等	109, 749	126, 477	16, 728
有 価 証 券	1		ı
動 産	1		ı
不 動 産	40, 695	39, 457	△ 1,238
その他担保物	229, 299	223, 999	△ 5,300
計	379, 744	389, 933	10, 189
農業信用基金協会保証	1, 936, 678	1, 809, 205	△ 127, 473
その他保証	63, 051	89, 831	26, 780
計	1, 999, 730	1, 899, 036	△ 100,694
信用	1, 679, 913	1, 647, 487	△ 32, 426
合 計	4, 059, 388	3, 936, 457	△ 122, 931

④担保別債務保証見返額残高

(単位:千円)

項目	26 年度	27 年度	増減
貯金・定期積金等	_	_	_
有 価 証 券	-	-	-
動 産	_	_	-
不 動 産	_	_	_
その他担保物	_	_	-
計	_	_	-
信用	-	-	-
合 計	_	-	-

⑤業種別貸出金残高

(単位:千円、%)

業種	26 年	E 度	27 年	F度	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1
業種	残 高	構成比	残 高	構成比	増減
農業	731, 191	18.0	550, 388	14.0	△ 180, 803
林 業	-	-		_	_
製 造 業	101, 216	ı	120, 875	3. 1	120, 875
鉱業	6, 147	0.2	5, 689	0. 1	△ 458
建設業・不動産業	229, 051	5.6	208, 606	5. 3	△ 20, 445
電気・ガス・熱供給・水道業	42, 642	1.1	40, 609	1.0	△ 2,033
運輸・通信業	11,846	0.3	7, 617	0.2	△ 4, 229
金融·保険業	626, 153	15.4	626, 079	15. 9	△ 74
卸売・小売・サービス業・飲食業	486, 078	12.0	455, 453	11.6	△ 30,625
地方公共団体	756, 696	18.6	759, 250	19. 3	2, 554
そ の 他	1, 068, 365	26. 3	1, 161, 885	29. 5	93, 520
うち個人	970, 826	23.9	1, 065, 916	27. 1	95, 090
うち法人	97, 539	2.4	95, 968	2. 4	△ 1,571
合 計	4, 059, 388		3, 936, 457		△ 122, 931

⑥資金使途別貸出金残高

(単位:千円、%)

項目	26	年度	27	年度	増減
块 日	残 高	構成比	残 高	構成比	1 例
設 備 資 金	2, 711, 041	66.8	2, 620, 594	66. 6	△ 90, 447
運転資金	1, 349, 219	33. 2	1, 315, 860	33. 4	△ 33, 359
合 計	4, 060, 264	100.0	3, 936, 457	100.0	△ 123,807

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

			(
種類	26 年度	27 年度	増減
農業			
穀作	5, 928	4, 194	△ 1,734
野菜・園芸	133, 355	52, 396	△ 80, 959
果樹・樹園農業	156, 022	94, 125	△ 61,897
工芸作物	15, 950	13, 410	△ 2,540
養豚・肉牛・酪農	138, 496	83, 718	△ 54,778
養鶏・養卵	_	-	1
養蚕	-	-	-
その他農業	129, 239	113, 672	△ 15, 567
農業関連団体	-	-	
合 計	578, 992	361, 516	△ 217, 476

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する 農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業 に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対す る貸出金の残高です。

- 2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種類	26 年度	27 年度	増減
プロパー資金	389, 412	221, 887	\triangle 167, 525
農業制度資金	189, 580	139, 629	△ 49,951
農業近代化資金	164, 953	120, 604	△ 44, 349
その他制度資金	24, 627	19, 025	△ 5,602
合 計	578, 992	361, 516	△ 217, 476

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外の ものをいいます。
 - 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 - 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金 (スーパーS資金) や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:千円)

種類	26 年度	27 年度	増減
日本政策金融公庫資金	5, 135	4, 487	△ 648
その他	-	-	-
合 計	5, 135	4, 487	△ 648

(注) 日本政策金融公庫は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位:千円)

区 分	26 年度	27 年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	125, 585	104, 723	△ 20,862
3 カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	_	_	_
合 計	125, 585	104, 723	△ 20,862

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本 又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出 金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、 法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定 する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

3.3为月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(注1、 注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、 注2及び注3に掲げる者を除く。)です。

		26年度			27年度		
区 分	残高	保全	全額	残高	保全額		
	7人同	担保·保証	引当	7人同	担保·保証	引当	
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	59, 423	42, 340	17, 083	66, 279	41, 450	24, 829	
危 険 債 権	66, 161	64, 773	292	38, 443	38, 207	236	
要管理債権	I	I	I	ſ	-	1	
正 常 債 権	3, 955, 069			3, 851, 899			
合 計	4, 080, 654	107, 113	17, 376	3, 956, 623	79, 658	25, 065	

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権(自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信(貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金))

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権(自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信)

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権(自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金)

- 4. 正常債権(上記以外の信用事業に係る総与信)
- ⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 開示する取引はありません。
- ⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

					26 年	6 年 度				27 年 度						
区	分	期 首	Í	期中	期中海	載少額	期	末	期	首	期	中	期中海	載少額	期	末
		残高	ń	増加額	目的使用	その他	残	高	残	高	増力	叩額	目的使用	その他	残	高
一般貸倒	引当金	5, 3	69	3,630	-	5, 369		3, 630		3, 630		7, 944	-	3,630	,	7, 944
個別貸倒	引当金	78, 3	35	51, 458	875	77, 459	5	1, 458	5	1, 458	4	9, 401	64	51, 393	49	9, 401
合	計	83, 7	04	55, 088	875	82, 828	5	5, 088	5	5, 088	5	7, 345	64	55, 023	5′	7, 345

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。 決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

②貸出金償却の額

(単位:千円)

種 類	26 年 度	27 年 度
貸出金償却	875	-

(3)為 替

(単位:千件、千円)

種 類		26年	F度	27	年度
1里 扨		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5	33	5	30
应並·1版及荷官	金額	6, 428, 950	6, 600, 159	4, 727, 710	7, 308, 717
代金取立為替	件数	0	0	0	0
八並以立為有	金額	0	0	0	0
雑為替	件数	3	4	3	4
村 河 百	金額	12, 416, 558	12, 456, 627	938, 378	955, 342
合計	件数	8	38	9	35
口印	金額	18, 845, 509	19, 056, 787	5, 666, 088	8, 264, 060

(4) 有価証券

①種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

#	種	類	26年度	27年度	増減
玉		債	617, 379	640, 969	23, 590
地	方	債	199, 966	100, 000	△ 99, 966
金	融	債	257, 639	30, 033	△ 227,606
特	別法	人債	5, 205	0	△ 5, 205
-	合	計	1, 080, 191	771, 003	△ 309, 188

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成26年度末】

(単位:百万円)

	11/2 - 12/4												
種	類	1年以内	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計				
国	債	12	0	211	425	-	-	-	650				
地	方 債	99	100	-	-	-	_	-	199				
金	融債	80	30	-	-	-	-	-	110				

【平成27年度末】

(単位:百万円)

-	L 1 /	3,7,2	1 12/1	`1						(1-	<u> n</u>	2 1/
	種		類	1年以内	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合	計
	玉		債	1	-	424	214	-	-	-		638
	地	方	債	100	-	-	-	-	-	-		100
	金	融	債	30	-	-	-	-	-	-		30

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位:千円)

保有区分		26 年 度		27 年 度			
体有区别	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益	
売 買 目 的							
満期保有目的	212, 987	215, 821	2, 833	100, 999	101, 134	135	
そ の 他	747, 498	747, 498	0	670, 003	670,003	0	
合 計	960, 485	963, 319	2,833	771, 002	771, 137	135	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 - 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 - 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 - 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 - 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 開示の対象となる取引はありません。

2. 共済事業

(1)長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円、件)

	種類		26 年	E 度		27 年 度				
	1里 規	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高	
4	終身共済	179	2, 694	4, 040	41,720	171	2, 605	4, 022	39, 703	
生	定期生命共済	0	-	3	20	0	0	3	20	
命	養老生命共済	270	2, 527	3, 925	35, 515	234	1, 637	3, 648	31, 453	
総	うちこども共済	35	67	549	1, 311	62	104	575	1, 337	
	医療 共済	327	25	2, 267	910	215	35	2, 434	944	
合	が ん 共 済	79	-	522	245	83	0	573	224	
共	定期医療共済	0	-	190	170	2	0	182	165	
済	介 護 共 済	107	124	170	147	49	113	217	260	
דעו	年 金 共 済	0	-	0	-	181	0	2, 449	0	
廷	地 更 生 共 済	952	8, 268	5, 622	55, 852	728	5, 310	5, 850	56, 367	
	合 計	1,914	13, 639	16, 739	134, 582	1,663	9, 702	16, 712	129, 139	

- (注) 1. 金額は、保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。
 - 2. JA共済は、農業協同組合法に基づき JAと JA全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 JAが負う共済責任につきましては、JA全共連がすべての共済責任を負うことになっています(短期共済も同様です)。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円、件)

				(十四:日/3/1/1/1/		
種類	26 年	声 度	27 年 度			
1里 短	件 数 新契約高	件 数 保有契約高	件 数 新契約高	件 数 保有契約高		
医 療 共 済	327 1	2, 267 13	215 1, 158	2, 267 13, 188		
が ん 共 済	79 0	522 3	83 479	522 3, 310		
定期医療共済	0 -	190 0	2 10	190 948		
合 計	406 2	2, 979 17	300 0	2, 979 17, 446		

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:百万円、件)

	秳	類		26 年 度					27 年 度			
種類			件数	新契約高	件 数	保有契約高	件数	新契約高	件 数	保有契約高		
介	護	共	済	107	251	170	335	50	165, 112	170	335, 813	

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:百万円、件)

種類		26 年	度		27 年 度			
1里 块	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
年 金 開 始 前	169	70	1, 396	677	184	92, 059	1, 396	677, 245
年 金 開 始 後	_	-	1,024	455	101	68, 793	1,024	455, 716
合 計	169	70	2, 420	1, 132	285	160, 853	2, 420	1, 132, 961

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:百万円、件)

種類	26 年度		27 年度	
1里 規	件数	契 約 高	件数	契 約 高
火 災 共 済	415	4, 330	450	5, 033, 580
自動車共済	6, 095		5, 935	
傷害共済	4, 434	33, 654	5, 082	35, 792, 700
団体定期生命共済	1	-	-	
定額定期生命共済	2	8	2	8,000
賠償責任共済	87		89	
自 賠 責 共 済	2,855		2,859	
計	13,888		14, 417	

3. その他事業の実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位:千円)

				(単位:下円)
	種類		供	合 高
	1里	炽	26 年 度	27 年 度
	朋	巴 料	90, 916	93, 926
生	農	薬	113, 954	107, 822
~**	飯	料	965, 582	792, 378
産	農	農 業 機 械	10, 492	8, 311
資	É	動車(除く二輪)	_	2, 879
	炒	料	151, 207	111, 937
材	7	つ 他	456, 707	1, 062, 022
		小 計	1, 788, 859	2, 179, 278
	食	米	1, 952	1, 491
生		生鮮食品	29, 052	27, 910
	品	一般食品	36, 666	35, 882
活	才	マ 料 品	562	483
	而	人 消費財	26, 683	39, 587
物	E	用保健雑貨	9, 507	7, 522
	1	定 庭 燃 料	76, 584	80, 599
資	7	つ 他	42, 824	27, 420
		小 計	223, 833	220, 898
	合	計	2, 012, 693	2, 400, 177

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位:千円)

種類	26 年 度		27 年 度	
1里 块	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	5, 359	421	6, 470	183
麦・豆・雑穀	286	23	203	3
野 菜	745, 139	14, 669	773, 096	15, 670
果実	16, 347	346	16, 493	345
花き・花木	64, 690	953	60, 756	888
畜 産 物	3, 132, 792	23, 324	3, 236, 034	22, 051
林 産 物	101, 925	1,750	100, 392	1,722
直 売 所	136, 457	2, 869	_	I
その他	4, 202, 995	44, 355	188, 500	3, 784
計	8, 405, 990	88, 710	4, 381, 944	44, 646

(3)農業倉庫収支内訳

(単位:千円)

	項目	26 年 度	27 年 度
	保 管 料	13	-
収	荷役料	-	-
入	その他の収益	15	-
	計	28	0
	倉庫材料費	ı	-
支	倉 庫 労 務 費	ı	-
出	その他の費用	226	14
	計	226	14
	差 引	△ 198	△ 14

(4) 指導事業収支内訳

(単位:千円)

	項目	26 年 度	27 年 度
	賦 課 金	1, 961	1, 940
収	指導事業補助金	4, 891	13, 048
入	その他の収益	2, 040	1, 989
	計	8, 892	16, 977
	営農改善費	12, 758	22, 439
	農政活動費	1	0
支	農地確保費	269	263
	生活改善費	4	189
出	組織活動費	11, 116	13, 163
	教育広報費	203	212
	計	24, 353	36, 268
	差引	△ 15, 460	△ 19, 292